



THE PRINCE OF WALES'S

CORPORATE LEADERS GROUP ON CLIMATE CHANGE
UNIVERSITY OF CAMBRIDGE PROGRAMME FOR SUSTAINABILITY LEADERSHIP

気候変動に関するコペンハーゲン声明

この声明は500社を超えるグローバル企業の財界首脳によってなされるものである。声明は、世界が今日対面している危機の規模と緊急性に信頼できる答えを提供するように、気候変動に関する野心的で、確固とした、公平な、世界レベルでの措置を求めるものである。

今年先に、世界経済大国（G20）は、世界的な景気悪化に対してこれまでにない、調整された対応を行うことに合意した。ロンドン・サミットでは、G20諸国の首脳は経済体制に信頼と成長を回復させるために「必要なすべてのこと」を行うことを約束した。

今、世界の財界首脳は、気候変動に取り組むにあたって同レベルの調整と決意を示す必要がある。気候の安定なしには、経済発展は長期的に持続されないであろう。低炭素成長を助け、高炭素の未来を強いられることがないようにするような形でこの景気後退から脱出することが非常に重要である。

国際的財界にとって今は困難で挑戦が求められている時期である。国連気候変動コペンハーゲン会議で好結果が出ない場合、不確実性を生じさせ、信頼を損なってしまい、そのような状況をいっそう強めるだけであろう。

それに対して、十分に野心的で、効力のある、世界的に公平な措置の合意がなされるならば、世界経済における変革への条件を生み、低炭素の製品、サービス、技術、インフラに兆単位のドルを投資するにあたって企業が必要としている経済的兆候を実現させることになるだろう。

合意の基本ラインは以下のような見通しである。

- 合意は、（中間目標を定めつつ）2013年から2050年にかけての期間について、世界的排出量の上限および温室効果ガス排出と資源の長期的な削減径路を道筋を確立するものでなければならない。これらの目標は、地球の温室効果ガス濃度が危険となる限界を下回るように、科学によって導かれる必要がある。これを述べるにあたって、地球の気温上昇を前工業レベルと比較して摂氏2度未満に制限するという目標へのコンセンサスが出てきていること、そのためには、来たる10年以内に世界的な排出量がピークに達し、急激下降することが必要であるということが念頭にある。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第4次評価報告書によれば、このシナリオが2050年までに50-85%の削減を要求するとしても、排出量のピークが遅ければ遅いほど、必要とされる削減は高価になるだろう。延期することで得られるものは何もない。
- 先進国は、世界平均をはるかに上回るような、排出量削減の即時および全面的な関与を行う必要がある。先進国は低炭素成長が達成可能かつ望ましいものであることを明らかに示す必要がある。先進国はまた、開発途上国に対して必要な財政的・技術的援助を与えるような機関や枠組みを支持しなければならない。
- 開発途上国は、その共通だが分化した責任および能力に応じて、自国の排出量削減計画を作成することで、役目を果たす必要があるだろう。後発でない開発途上国は、2020年までに適切な経済全般の関与の採択をすることをめざして、低炭素成長計画を発展させることを継続するべきである。セクターレベルの行動によって、多額の資金援助、技術移転と能力開発を通じた、クリーンテクノロジーの大規模な配備を加速することにつながる。後発開発途上国は、増額した、適切な融資および新しい低炭素経済への適応・参加を助けるための協調の拡大を含む、追加援助を必要とする。

合意を支える重要要素には以下のものが含まれるべきである。

- 効力のある気候条約の目的に反する進歩を測定するのに欠かせない**排出量の信頼できる測定、報告、検証**
- 最も効力があり、効率的で、公平な排出量削減が行われるようにするために、**温室効果ガス排出量の大きな世界市場を実現するための対策**。この市場には、国や地域間で互いに連結した、一連の、成長続ける、「キャップアンドトレード」市場が含まれている。「キャップ」は排出量削減に採択された目標値と一致して引き下げられる。
- 追加政策措置。なぜなら、炭素の価格を上げるだけでは、各経済を通じて要求されている変化のレベルと性質を実現するには不十分であるからである。エネルギー効率における大変革の実現、低炭素技術の急速な開発、実証や広域配備の推進、および低炭素商品およびサービスをめざす新市場の刺激のための措置が必要とされるだろう。これらの措置には、野心的な達成および効率の基準、大胆な公共調達に関与およびインセンティブの開発が含まれるであろう。確固とした知的財産保護やそれを可能にする他の政策も重要である。
- **開発途上国のための枠組み**。これは、排出量削減の関与につなげられるべく、多額資金援助ソリューションを通じて大規模なクリーンテクノロジーの配備を急速に進めるためのものである。要求された規模における、開発途上国への財政援助と技術移転を促進するために、クリーン開発メカニズム（CDM）の見直しを行う必要があるだろう。このためには、CDM は、プロジェクトベースのメカニズム（カスタム化したサポートまたは1回限りのサポート）から、全体メカニズムに移行する必要がある。全体メカニズムは、透明で、確固とした、信頼できるやりかたで、国際的に採択された持続可能性基準に沿う排出量の追加削減と低炭素成長を実現するのを助けるだろう。
- ほとんど責任がないにもかかわらず、気候変動の強い影響を受ける、経済的に非常に貧しい国々や脆弱な人々を援助するための**適応枠組みおよび資金援助メカニズム**。適応資金援助は、追加的、予測可能、安定的、適切なものでなければならない。政府は気候関連のリスクを査定し、その分析を共同管理する必要がある。
- **開発途上国における森林破壊と森林劣化を原因とする排出量の削減（REDD）のメカニズム**。これは、森林破壊と森林劣化を原因とする排出量の計測および検証できる削減を達成する開発途上国に対して、多額の、予想できる、結果に基いた、長期の財政の流れを保証すべきものである。REDD メカニズムの完全な実現がおこなわれるまでの間、森林破壊を短期において中止させ、それに替る経済開発の道を歩むのを助けるための、熱帯雨林諸国のための即時の中間緊急パッケージも必要とされている。
- 国際航空機および船舶からの排出量に対する**包括的世界的アプローチ**、および、広範囲の普及につながる炭素の捕獲・保存を商業化するための戦略。

合意が強力であるかどうかは、国連の手続きの内外の両方において、国内および国外レベルで、それがコペンハーゲンで合意した原則に沿いつつ、実質的な行動をもたらす能力によって判断される。

強力な、効力のある、公平な、気候に関する国際的枠組みは、国内の政策、二国間および地域的措置を刺激することになるだろう。それらは、中期・長期的に削減目標を実現させ、低炭素経済の建設を加速するために緊急を要するものである。これによって、ビジネスの潜在能力が解放されて最善のことにすることになるだろう。すなわち、収益が出るような投資、技術革新をおこなって、世界中の何兆人も消費者が、低炭素の製品およびサービスを得られるようにすることである。枠組みが野心的であるほど、大きなビジネスが実現するだろう。

気候変動問題は解決可能である。それに必要とされる技術の多くが今日既に入手可能であり、他の技術も適正なインセンティブが行われれば開発できるものである。必要とされる政策は相対的に明確であり、移行のコストは、現在の経済状況においてでさえ、処理可能なものである。われわれが所持していないもののひとつは時間である。延期は許されない。